

2026年6月15日

各位

会社名 株式会社ゼン・ランド
(コード番号 358A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 藤井 善英
問合せ先 取締役管理本部長 嘉味元 義人
TEL 03-5457-7825
URL <https://www.zenland.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場目的の開示について

当社は、株式会社東京証券取引所が公表した「TOKYO PRO Market への上場目的の開示のお願い」に基づき、当社のTOKYO PRO Market への上場目的及びその実現状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 上場の目的

当社は、2025年5月23日にTOKYO PRO Market へ上場いたしました。当社は、TOKYO PRO Market への上場を、知名度及び信用力の向上、収益基盤の拡充、経営基盤及び内部管理体制の強化、並びに将来的な一般市場への上場を見据えた準備の機会と位置づけ、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 追加的な情報開示

(1) 中長期的な成長目標・成長戦略

当社は、「新たな価値を生み出す『場所』をより身近に提供する」という企業理念のもと、商業用不動産事業として、商業用不動産仲介業務（賃貸仲介・売買仲介）、商業用不動産売買業務、商業用不動産物件管理業務の3つの業務を展開しております。

当社は、商業用不動産事業を基軸としつつ、付加価値の高い新規業務への展開及び水平型・垂直型のM&Aにより、ポートフォリオの多角化と安定的な収益基盤の拡充に向けた取り組みを実行し、中長期的な企業価値の向上を図ることを成長戦略の柱としております。かかる成長戦略の実行にあたり、当社は、TOKYO PRO Market への上場により得られた効果を以下のとおり活用してまいります。

第一に、上場会社としての知名度及び信用力の向上を、事業機会の獲得に活用してまいります。具体的には、商業用不動産仲介業務（賃貸仲介・売買仲介）、商業用不動産売買業務における物件情報及び取引機会の獲得力強化、金融機関からの資金調達における信

用力の補完、並びに M&A における候補先からの信頼獲得を図るとともに、優秀な人材の採用力強化にも繋げてまいります。

第二に、収益基盤の拡充に向け、上場を契機とした資金調達手段の多様化を活用し、商業用不動産売買業務における仕入の拡大、付加価値の高い新規業務への投資、並びに水平型・垂直型 M&A の実行資金の確保を機動的に行ってまいります。

第三に、上場準備及び上場維持の過程で強化した経営基盤及び内部管理体制を、事業拡大を支えるインフラとして活用してまいります。具体的には、上場会社水準のガバナンス・内部統制を M&A 実行後の経営統合 (PMI) や新規業務の管理体制構築に展開するとともに、月次決算の早期化等を通じて、経営環境の変化に応じた機動的な意思決定を可能とする体制を整備してまいります。

第四に、これらの取り組みを通じて事業規模及び経営管理体制の双方を上場会社としてふさわしい水準へ引き上げ、将来的な一般市場への上場に向けた準備を着実に進めてまいります。一般市場への上場が実現した場合には、知名度・信用力及び資金調達力の更なる向上が見込まれ、これを成長投資に再投下することで、企業価値向上の好循環を確立してまいります。

(2) 一般市場への上場目標時期

当社は、2030 年前後を目途として、売上高 100 億円以上を達成することを目指しております。かかる事業規模の拡大と並行して、一般市場への上場に求められる経営管理体制の整備を進めており、具体的な上場時期につきましては、事業規模、収益力、内部管理体制の整備状況、株式の流動性及び市場環境等を総合的に勘案のうえ、可能な限り早期の上場を目指してまいります。

(3) 上場予定市場

当社は、中長期的な企業価値の向上にコミットする方針であり、上場企業としての基本的なガバナンス水準を備えつつ持続的な成長を目指す企業向けの市場である東京証券取引所スタンダード市場のコンセプトが当社の上場目的及び成長方針に合致するものと考えており、同市場への上場を想定しております。

(4) 上場準備スケジュール

当社は、TOKYO PRO Market 上場を通じて構築した開示体制及び内部統制を基盤として、東京証券取引所スタンダード市場へのステップアップ上場に向けた準備を進めており、現在、主幹事証券会社の選定を進めております。今後は、主幹事証券会社及び監査法人等の指導・助言を受けながら、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化、月次決算の早期化、内部統制報告制度 (J-SOX) への対応を含む管理体制の高度化、並びに人材及び組織体制の拡充を計画的に推進してまいります。

【ご留意事項】

本資料に記載された内容及びスケジュールは、現時点における当社の認識及び予定に基づくものであり、当社の今後の事業展開又は業績等を確約するものではありません。経営環境の変化等により、本資料に記載した内容との間に乖離が生じる可能性があります。

以上